

「電子社会推進アクションプラン2013」の実施結果

平成26年 7月 3日

【活動概要】

「ふくしま情報化推進計画2015～イノベティブふくしま～」は、東日本大震災の知見を踏まえて、本県の情報化の推進と復興に資するため、平成23年度に策定され、平成25年度はその3年目にあたる（計画期間：平成23年度～平成26年度）。

本計画の基本となる『福島県総合計画「ふくしま新生プラン」』の「ふくしまの礎（人と地域）」、「ふくしまを支える3本の柱（活力、安全と安心、思いやり）」及び『福島県復興計画』に基づき平成25年度アクションプランの推進に取り組んだ。

1 人と地域が輝くふくしま

該当施策	担当課
<p>携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 ・過疎地等において移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対し、費用の一部を補助した。</p> <p>平成25年度実施状況 ・西会津町上谷地区 1地区 不通話解消世帯：16世帯46名</p>	<p>企画調整部 情報政策課</p>
<p>光ファイバ通信基盤整備促進事業 ・市町村が光ファイバによるブロードバンドサービスを提供するための設備の整備を行う場合に、その整備費用の一部を補助した。</p> <p>平成25年度実施状況 ・南会津町館岩地区 1地区 光ファイバ通信基盤利用可能世帯：763世帯</p>	<p>情報政策課</p>
<p>地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 ・地上デジタル放送の視聴のため、既存共聴施設の改修や共聴施設の新設を行う共同受信施設組合への補助を実施する市町村に対して経費の一部を補助した。</p> <p>平成25年度実施状況 ・田村市3地区、古殿町3地区 難視解消世帯：51世帯</p>	<p>情報政策課</p>
<p>自治体クラウド推進支援事業 ・災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図った。</p> <p>平成25年度実施状況 ・福島県自治体クラウド検討部会の開催（4回）</p>	<p>情報政策課</p>
<p>県民の情報リテラシー向上支援 ・福島県高度情報化推進協議会の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。</p>	<p>情報政策課</p>

<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま復興情報化フェア2013（平成25年11月21日実施、延参加者940名） ・情報リテラシー向上事業 <ul style="list-style-type: none"> 避難者支援のためのパソコン教室 （桑折町駅前仮設住宅（浪江町民：延参加者66名）、 福島市松川工業団地仮設住宅（飯舘村民：延参加者56名）） スカイプ講座（川俣町鶴沢公民館、飯坂公民館：延参加者19名） <p>会議録検索システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを通じて、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行うことにより、開かれた議会の一層の進展を図った。 	<p>議会事務局 政務調査課</p>																							
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表質問及び一般質問、質問に対する答弁、議案の提案理由説明、討論、意見書及び決議について、データ化し、ホームページにより情報提供 <p>教育用コンピュータ整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備・保守を進めた。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース継続 8 3 校 ・機器更新延べ 6 2 校 ・買い取りにより更新 5 校 	<p>教育庁 施設財産室</p>																							
<p>中山間地域インターネット活用学力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、民間の教育事業者によるeラーニングや教員によるテレビ会議システムを活用した交流授業の実施など、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライブ授業の実施（英語、数学：各教科5回）[全学年] ・夏季ライブ授業の実施（英語、数学：各教科2回）[3学年] ・対象中学校6校が一堂に会した全体勉強会の実施 	<p>義務教育課</p>																							
<p>教育センター研修事業（専門研修講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対応講座、情報教育に関する専門的内容について研修を行った。 <p>平成25年度実施状況</p> <p>【研修】・情報セキュリティを高めるネットワークの管理や運用に関する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用指導力向上に関する研修 <table border="1" data-bbox="363 1503 1059 1632"> <thead> <tr> <th colspan="2">利用区分</th> <th>講座数</th> <th>研修日数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">講座</td> <td>基本研修</td> <td>19</td> <td>35</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>専門研修（出前講座）</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>職能研修</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>45</td> <td>67</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>【研究】・調査研究「情報共有基盤システムNetCommonsの活用に関する研究」を実施 （14市町村教育委員会でNetCommonsによるポータルサイト導入） （32県立学校でNetCommonsによるWebサイト導入）</p>	利用区分		講座数	研修日数	延人数	講座	基本研修	19	35	583	専門研修（出前講座）	20	24	517	職能研修	6	8	110	合計		45	67	1,210	<p>教育センター</p>
利用区分		講座数	研修日数	延人数																				
講座	基本研修	19	35	583																				
	専門研修（出前講座）	20	24	517																				
	職能研修	6	8	110																				
合計		45	67	1,210																				

2 活力に満ちたふくしま

該当施策	担当課
<p>専門家活用経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進等に際し、専門家の診断・助言等を実施する経費の一部を補助した。 	<p>商工労働部 経営金融課</p>

<p>平成25年度実施状況 ・専門家派遣回数 231回</p>	
<p>中小企業制度資金 ・ICT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援した。</p>	経営金融課
<p>平成25年度実施状況 貸付実績 3,310件 24,807,733千円</p>	
<p>ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業 ・原発被災地において、住民が帰還し生活する際に不可欠な商業機能を確保するため構築した、「地元商店が共同利用できる受発注システム」及び「高齢者でも利用可能な買い物支援システム」を管理・運営し、地域における買い物環境を整備する。</p>	商業まちづくり課
<p>平成25年度実施状況 ・帰村高齢者世帯のシステム利活用を推進するため、川内村等と連携し、TV電話機能の新規追加等を行った。</p>	
<p>FKB総合プロジェクト ・県産品の生産現場等の情報や県内外でのプロモーション活動情報をインターネット上の特設サイトで発信した。</p>	県産品振興戦略課
<p>平成25年度実施状況 ・ホームページ訪問者数：85,072人 ・福島県公式facebook、口コミサイト「ふくらボ！」を活用した情報発信</p>	
<p>オンラインショップ運営事業 ・風評払拭及び販路開拓を図るため、(財)福島県観光物産交流協会が実施する県産品オンラインアンテナショップの運営に係る経費を補助した。</p>	県産品振興戦略課
<p>平成25年度実施状況 ネットショッピングモール「キビタン市場」 ・出展事業者：83店(撤退事業者数：21店) ・取扱商品数：延べ1,571アイテム ・注文数：233件 ・訪問者数：85,434人</p>	
<p>がんばる企業・立地促進補助金 ・情報産業(データセンター等)に対し、新設・増設に係る設備投資の一部を補助し、産業基盤の強化と就業機会の確保を促進した。</p>	企業立地課
<p>平成25年度実施状況 補助実績 ・8企業、380,700千円交付</p>	
<p>ふくしま産業復興企業立地補助金 ・データセンター、コールセンター等の新增設に係る固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用の創出を図る。</p>	企業立地課
<p>平成25年度実施状況 ・(株)福島情報処理センター 補助金額：877,900千円(新規雇用：12名) ・ヤフー(株) 補助金額：249,000千円(新規雇用：5名)</p>	
<p>半導体関連産業クラスター育成事業 ・福島県半導体関連産業協議会を中心に、必要な施策を集中的・一体的に実施し、県内半導体関連企業の技術力強化や取引拡大を支援した。</p>	産業創出課

<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連産業コーディネータによる、企業への相談支援（28社訪問） ・半導体関連産業推進協議会とその会員企業（計3社1団体）で、「セミコン・ジャパン2013」に東北パビリオンブースを共同出展 	
<p>ハイテクプラザ研究開発事業（組込み関連産業研究会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会を通じて、得意技術の紹介や他社との連携ニーズの情報交換等を通して企業間の連携強化を図った。 	産業創出課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展支援 「組込み総合技術展2013」（H25年11月22日） 県内企業7社の出展支援 ・勉強会 「組込み関連産業研究会」（H26年3月19日） 講演者2名、参加者6社9名 	
<p>会津地域産学官連携型IT雇用創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からの受注拡大に対応するため、ICT技術者を養成する。 	産業創出課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元IT企業による技術者養成講座を実施 （18コース、延べ159名が受講。1名が地元企業に就職した。） 	
<p>専門・普通課程訓練実施経費 専門・普通課程訓練事業 （テクノアカデミー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成及び地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミーにおいて高度職業訓練、普通職業訓練を実施した。 	産業人材育成課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門課程132名、普通課程185名に対し、訓練を実施した。 就職内定率100%、就職者数160名（うち県内事業所142名） 	
<p>離職者等再就職訓練事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し、主にIT系、パソコンの基礎や応用、CADシステムなど、再就職に必要なスキルを身に付ける訓練を民間教育機関等に業務を委託し実施した。 	産業人材育成課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間 118コース、受講者（入校者） 1,567人 	
<p>技術向上訓練事業（テクノセミナー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在職者等を対象とした短期間の技術向上訓練を実施した。 	産業人材育成課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在職者の技能向上 54コース 受講者432名 （情報系の内容では、C言語プログラミングや汎用CAD、OAシステムなどを実施。） 	
<p>企業誘致活動・広報強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用し、立地環境等をPRした。 	企業立地課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「企業立地ガイド」によるPR（H26.3.28企業立地ガイド更新完了） ・アクセス数 316,945件 	

<p>ふくしまふるさと暮らし復興推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふくしま・ふるさとUIターンホームページ」による情報発信。 ・イベント情報やいなか暮らしセミナーの情報を発信することで、交流人口の拡大や定住・二地域居住に関する取組を進めた。 ・移住者の取組を発信することで、本県の現状の理解促進を図った。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふくしま・ふるさとUIターン」HP ・平成25年度アクセス数 261,837件 	<p>観光交流課</p>
<p>大河ドラマ「八重の桜」観光キャンペーン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「八重のふるさと福島県ホームページ」による情報発信。ドラマの内容を踏まえ、新島八重の生涯等について紹介した。 <p>「八重のふるさと福島県」HPによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数（H23.11月～H26.3月） 1,830,188件 	<p>観光交流課</p>
<p>ごちそうふくしま絆づくり推進事業（絆づくり運動啓発事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県農林水産業の復興を目指し、消費者と農林漁業者の連携強化、地域における消費者・生産者の声の把握を図るため、絆づくり運動を推進する。 ・消費者や農林漁業者を対象に、農林水産業や季節ごとの地域の食、イベントなどを、メールマガジンとして月2回配信する。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジンを月2回（年24回）発行 	<p>農林水産部 農林企画課</p>

3 安全・安心に支えられたふくしま

該当施策	担当課
<p>ふくしまデータベース構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島の様々なデータ（震災、復旧・復興情報と医療、子育て情報を中心とする）を集約したデータベースを構築する。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局から提供のあった県の情報やデータを、一つのデータベースとしてGoogleマップ上に集約した。 ・今後も利便性の向上のために検索システムの改修などを適宜行っていく。 	<p>知事直轄 広報課</p>
<p>総合情報通信ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行った。 ・気象庁警報改善及びOSのサポート期間終了に伴う改修を行った。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象庁の津波警報改善に関連するシステムの改修 ・WindowsXpのサポート期間終了に伴うOSの更新の実施 	<p>生活環境部 災害対策課</p>
<p>防災事務連絡システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害や風水害などの各種災害発生時に正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等の多様なメディアを通じて正確かつ迅速に提供する。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時において、被害状況等の収集・伝達・共有化を図るとともに避難情報の提供を行った。 	<p>災害対策課</p>

<p>震度情報ネットワークシステム ・地上系及び衛星系回線を利用して、県内各市町村に設置した計測震度計のネットワーク化を図り、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンラインにより震度情報を提供するもので、老朽化したサーバの更新等を行った。</p>	災害対策課
<p>平成25年度実施状況 老朽化したサーバの更新等を行った。</p>	
<p>職員参集システム ・気象警報発令・地震発生時に携帯電話回線を使用して職員を参集するもので、老朽化したサーバの更新を行った。</p>	災害対策課
<p>平成25年度実施状況 老朽化したサーバの更新等を行った。</p>	
<p>消防庁IP一斉指令受信システム ・消防庁と県間において、消防対策上必要な情報の収集及び伝達並びに発災時の各種派遣要請等を迅速かつ確実に行うもので、音声指令とファクシミリに換えて、パソコンとプリンタを使い文字や画像、音声データを受信できるようにする。</p>	災害対策課
<p>今後の対応 国の実証試験報告書を踏まえ、消防庁及び国土交通省の設備改修にあわせて、必要な改修を行っていく。</p>	
<p>放射線情報公開事業 ・世界、全国、福島県内の空間線量率の測定結果をホームページを用い毎日更新。</p>	放射線監視室
<p>平成25年度実施状況 ・1日あたり閲覧数 約1,800人</p>	
<p>環境放射能テレメータシステム ・原子力発電所周辺環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター等に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表している。</p>	放射線監視室
<p>平成25年度実施状況 ・32局舎の測定結果を常時監視しホームページで公開</p>	
<p>緊急時連絡網管理 ・平成24年11月に原子力災害に係る重点地域をそれまでの6町から暫定的に13市町村へ拡大したことに伴い、拡大した市町村を管轄する消防本部に緊急時連絡網システムを整備した。</p>	原子力安全対策課
<p>平成25年度実施状況 ・暫定重点区域の13市町村を管轄する4消防本部、4地方振興局にもシステムを新たに整備。 ・国の福島第一規制事務所と福島第二規制事務所に整備。 ・役場機能がいわき市に移転した双葉町にもシステムを新たに整備。</p>	
<p>緊急時対応システム管理 ・緊急時における防護対策検討のための基礎資料となる放射性物質の拡散予測システム(SPEEDI)の機能強化と運用及びモニタリング情報の共有を支援するシステムの運用を行っている。</p>	放射線監視室
<p>平成25年度実施状況 ・モニタリングポスト32局からモニタリングデータを収集</p>	

総合医療情報システム運営事業

・円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中核に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報及び薬局機能情報の提供を行っている。

平成25年度実施状況

- ・救急医療情報により、各救急医療機関と搬送機関とを結び、救急患者搬送体制を確保。
- ・「ふくしま医療情報ネット」により、県民に対して各医療機関及び薬局機能等の情報提供。

地域医療連携ネットワークシステム導入事業

(1) 地域医療再生計画（会津・南会津医療圏）

へき地診療所の孤立を防ぎ病診連携を促進、患者利便性の向上を図るため、会津・南会津医療圏の県立病院、会津地域唯一の地域医療支援病院である竹田総合病院と、へき地診療所等を結ぶネットワークシステムの導入に要する経費を補助した。

(2) 地域医療再生計画（三次医療圏）

救急医療機関等相互の連携を促進するため、ネットワークシステムの導入に要する経費を補助した。

平成25年度実施状況

- (1) 会津・南会津医療圏の5病院・8診療所のネットワーク接続が完了。
- (2) 6病院の電子カルテシステム等の整備を行って、ネットワークを構築した。23医療機関がネットワークに接続(平成25年12月26日現在)

地域医療復興事業（医療情報連携基盤整備事業）

・「福島県浜通り地方医療復興計画（平成24年2月策定）」に基づき、浜通り地方の医療機関等に対して、患者情報を共有する情報連携の基盤整備に要する経費を補助した。

平成25年度実施状況

- ・いわき市で医療ネットワークの仕様書作成
- ・総合磐城共立病院で電子カルテシステムの整備等を実施

ふくしまの恵み安全・安心推進事業

・これまでに県内主要産地が取り組んできたGAPやトレーサビリティシステムを基礎として、放射性物質検査を含めた新たな安全管理システムを戦略的に導入するなど、産地が主体となって行う農林水産物の安全確保強化対策を支援するとともに、消費段階での安全性の可視化のための活動を推進する。これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システムを確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。

平成25年度実施状況

- ・平成24年度に米や園芸品目の放射性物質検査情報等を公開するため開発を進めた「ふくしまの恵み農産物安全管理システム」について、品目数や産地情報の拡充を行った。

ふくしまの恵み販売力強化事業

（「ふくしま新発売。」復興プロジェクト）

・県内外における県産農林水産物の販売・消費動向は、依然として、震災以前には回復しておらず、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開し、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。

・農産物モニタリング情報、首都圏等イベント情報、首都圏での応援店情報、旬の農産物情報や、県内及び首都圏での情報員の取材等によるブログ、動画を直接専用WEBから発信することにより、本県への関心の維持を図る。併せて、プレゼントパブ等による本WEBへの誘導を強化する。

保健福祉部
地域医療課

地域医療課

地域医療課

農林水産部
環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、園芸課

農産物流通課

<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用Webによる農林水産物モニタリング情報、現地情報等の発信 ・首都圏消費者等を対象としたモニターツアー 3回 ・首都圏量販店店頭イベント 6回 ・首都圏等消費者と生産者等との交流会 3回 <p>道路管理情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路規制情報、雪量情報、道路現況情報(ライブカメラ画像)等をホームページで道路利用者へ情報提供している。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライブカメラ7箇所増設。 ・交通規制の緊急情報をスマートフォン等から入力出来るシステムを追加した。 <p>河川情報提供システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部に設置したライブカメラ映像をホームページに掲載するとともに、携帯電話等へメール配信により住民に情報提供する。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 120,234件 ・携帯電話からのアクセス数 10,227件 ・ライブカメラアクセス数 14,869件 <p>宮下病院地域医療連携ネットワークシステム導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県地域医療再生計画(会津・南会津医療圏)に基づき、地域医療連携ネットワークシステムの構築を図った。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹田総合病院、南会津病院で先行実施。 ・システムの運用ルールについて検討中。 <p>ICカード化運転免許証の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許証にICチップを内蔵したICカード化運転免許証を発行している。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IC免許証交付件数 298,250件 	<p>土木部 道路管理課</p> <p>河川整備課</p> <p>病院局 病院経営改革課</p> <p>県警本部 運転免許課</p>
--	--

4 思いやりにあふれたふくしま

該当施策	担当課
<p>インターネット広報広聴事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮したホームページを提供するため、CMS新パッケージを導入、構築作業を行った。 ・twitterによるイベント、観光、災害情報の積極的な発信を行った。 ・「県民提案制度」及び「つくしま県民意見公募」等の広聴活動を継続して推進し、県民の意見を県政に反映させる。 <p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新CMSの導入により、県HP全体のアクセシビリティ・ユーザビリティの向上を図った。(JIS X 8341-3:2010 達成等級AAに一部準拠) ・Twitter フォロワー数:約11,000 ・県民提案:26件(その他意見等260件) ・意見公募(パブリックコメント):19案件 	<p>知事直轄 広報課 県民広聴室</p>

<p>電子入札推進事業 ・電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を防止するとともに、入札参加者が県庁や合同庁舎へ出向かずにインターネットにより職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図った。</p> <p>平成25年度実施状況 ・電子入札 684件（工事253、委託431） ・電子閲覧 2,549件（工事1,224、委託1,325）</p>	<p>総務部 入札監理課</p>
<p>申請・届出オンライン化事業 ・県に対する申請・届出等を県庁や合同庁舎等に出向かずに、インターネットにより家庭や職場に居ながらに行えるようにすることで、県民負担の軽減と利便性の向上を図った。</p> <p>平成25年度実施状況 「福島県申請・届出オンラインシステム運営協議会」の運営 ・第5期システム(H25.4～12)参加自治体 福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、喜多方市、二本松市、南相馬市) ・第6期システム(H26.1～3)参加自治体 福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市</p>	<p>企画調整部 情報政策課</p>
<p>総合行政ネットワーク事業（公的個人認証） ・様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤等の適切な運営を図った。</p> <p>平成25年度実施状況 ・「公的個人認証サービス都道府県協議会」に参画し、ブリッジ認証局の運営管理や、調査・研究等の投資的事業を共通基盤運用事業として実施。 ・市町村・県・認証機関の外部監査及び内部監査の実施。（8～9月） 内部監査：9月2日実施 外部監査：二本松市 11月22日実施、監査人(株)ファイブド・ライヴ</p>	<p>情報政策課</p>
<p>福島県男女共生センター情報システム ・男女共同参画に関する情報提供、施設予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを適切に管理運営し、来館者へのサービスの維持向上、及び県民への情報提供を適時的確に実施した。</p> <p>平成25年度実施状況 ・図書室情報コーナーインターネット利用者数 790人 ・メールマガジン配信件数（月1回） 760件</p>	<p>生活環境部 青少年・男女共生課</p>
<p>うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業 ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載した。</p> <p>平成25年度実施状況 ・ホームページ アクセス件数 16,152件 新規掲載施設数 157件（全登録数3,624）</p>	<p>保健福祉部 高齢福祉課</p>
<p>子どもと家庭メール相談事業 ・父母の子育ての不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩みなどに対し、インターネットによる相談を実施し、利用者側のニーズに応じた情報を提供することにより、子育て家庭等への支援を行った。</p> <p>平成25年度実施状況 ・ホームページアクセス件数 2,115件 ・メール相談実績 10件</p>	<p>児童家庭課 （中央児童相談所）</p>

<p>障がい者パソコン活用促進事業 ・障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、適切な相談指導スタッフの養成を行った。</p>	障がい福祉課
<p>平成25年度実施状況 ・年間を通して、定期的に関催（パソコンの基本操作、表・ワープロソフト等の操作方法等指導）。 ・10市町にボランティアを派遣。 ・ボランティア登録者数64名(平成26年3月31日現在)</p>	
<p>点字即時情報ネットワーク事業 ・県視覚障がい者生活支援センターに設置した情報端末機器等を介して、情報提供を希望する視覚障がい者へ情報を提供した。</p>	障がい福祉課
<p>平成25年度実施状況 情報提供実績 ・メール 10,446件 ・点字 36件 ・音声 16件</p>	
<p>物品に関する電子入札システムの活用推進 ・電子入札利用者登録を促進した。 ・競争性を確保しながら電子調達品目及び電子入札案件を拡大する。</p>	出納局 入札用度課
<p>平成25年度実施状況 ・登録者数 1 1 9 件(平成26年3月3日現在) ・電子入札件数 9 6 件</p>	

5 福島県復興計画に描かれたふくしま

該当施策	担当課
<p>「新生ふくしま」戦略的情報発信事業 ・情報発信戦略を策定し、ふくしまの「魅力」と「今」の正確な情報をあらゆる媒体を複合的に活用し、積極的に情報発信する。 ・学生団体や学校、NPO法人等へ委託し、ふくしまの今を取材し、ブログやインターネット放送局等で発信する。</p>	知事直轄 広報課
<p>平成25年度実施状況 ・県公式Facebook「ふくしまから はじめよう。」 『いいね!』数 約2万件の増 ・学生による発信 11団体 スタディーツアーやイベントの開催、TwitterやFacebookなどのSNSの活用により、若者ならではの効果的な発信が達成された。</p>	
<p>ふるさとの絆電子回覧板事業 ・原発避難者特例法が設定された市町村から県内外に避難した人達にデジタルフォトフレーム、タブレット端末を利用し、行政情報（市町村、県）やふるさとの画像などをリアルタイムで配信する。</p>	広報課 企画調整部 情報政策課
<p>平成25年度実施状況 ・9市町村で実施 配布台数22,560台、稼働率約41%</p>	
<p>「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業 ・動画サイト（Youtube）を活用し、福島の魅力や正確な情報を日本語のほか多言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）により国内外に情報発信する。</p>	広報課

平成25年度実施状況

・動画 年15本製作

- 「ふくしまから はじめよう。」を象徴する県の取り組みを始め、ふくしまの“魅力”と“今”を国内外に発信することができた。
- 「『恋するフォーチュンクッキー』 ふくしまから はじめよう。バージョン」再生回数47,000回以上(日本語版)

総合情報通信ネットワーク(再掲)

- ・災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行った。
- ・気象庁警報改善及びOSのサポート期間終了に伴う改修を行った。

生活環境部
災害対策課

平成25年度実施状況

- ・気象庁の津波警報改善に関連するシステムの改修
- ・WindowsXpのサポート期間終了に伴うOSの更新の実施

放射線情報公開事業(再掲)

- ・世界、全国、福島県内の空間線量率の測定結果をホームページを用い毎日更新。

放射線監視
室

平成25年度実施状況

1日あたり閲覧数 約1,800人

環境放射能テレメータシステム(再掲)

- ・原子力発電所周辺環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター等に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表している。

放射線監視
室

平成25年度実施状況

- ・32局舎の測定結果を常時監視しホームページで公開

ふるさとふくしま支援事業(ウェブカメラ設置事業)

- ・避難指示区域等において、住民が帰還するまでの間、ふるさととの絆とともに、帰還に向けた意識を維持するため、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助した。

原子力安全
対策課

平成25年度実施状況

- ・避難指示区域等に設置された184台のウェブカメラに係る維持管理経費を市町村等に補助した。

除染情報プラザからの情報発信

- ・環境省と共同で設置している除染情報プラザを活用し、福島発の除染情報や、「福島は今」をホームページを通じ発信。福島県内の市町村別の除染実施状況や除染活動と復興の今を伝える「福島再生」などを掲載した。

除染対策課

平成25年度実施状況

- ・平成25年度ホームページアクセス件数 86,699件
(参考:平成24年6月~平成25年3月 57,888件)

避難者情報データベース事業

- ・避難者の膨大な情報が整理できない状況にあるため、データベースを開発し、データの重複整理、避難者の属性データの抽出を可能とすることにより、福島県への帰還促進のための避難者支援や復興施策の基礎データとした。

避難者支援
課

平成25年度実施状況

- ・各種名簿から収集した約35万人分のデータの重複等を整理して、避難者14万人のデータベースを構築した。
- ・データベースを避難者意向調査や県外避難者へのホールボディカウンタ検査、情報発信事業に活用した。

<p>看護職就業支援情報メールサービス事業 ・東日本大震災により被災した看護職や看護学生の就業を支援するため、ウェブサイト及びメール機能を活用し、求人情報のほか、子育て情報、住まい情報、就職イベント情報等を発信している。</p> <p>平成25年度実施状況 ・サイトアクセス件数 195,896件 ・ホームページ閲覧数 1,180,511件 ・求人情報登録数(月別合計) 2,318件 ・メール相談利用者数 24件</p> <p>ふくしまの恵み安全・安心推進事業(再掲) ・これまでに県内主要産地が取り組んできたGAPやトレーサビリティシステムを基礎として、放射性物質検査を含めた新たな安全管理システムを戦略的に導入するなど、産地が主体となっていく農林水産物の安全確保強化対策を支援するとともに、消費段階での安全性の可視化のための活動を推進する。これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システムを確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。</p> <p>平成25年度実施状況 ・平成24年度に米や園芸品目の放射性物質検査情報等を公開するため開発を進めた「ふくしまの恵み農産物安全管理システム」について、品目数や産地情報の拡充を行った。</p> <p>ふくしまの恵み販売力強化事業 (「ふくしま新発売。」復興プロジェクト)(再掲) ・県内外における県産農林水産物の販売・消費動向は、依然として、震災以前には回復しておらず、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開し、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。 ・農産物モニタリング情報、首都圏等イベント情報、首都圏での応援店情報、旬の農産物情報や、県内及び首都圏での情報員の取材等によるブログ、動画を直接専用WEBから発信することにより、本県への関心の維持を図る。併せて、プレゼントパブ等による本WEBへの誘導を強化する。</p> <p>平成25年度実施状況 ・専用WEBによる農林水産物モニタリング情報、現地情報等の発信 ・首都圏消費者等を対象としたモニターツアー 3回 ・首都圏量販店店頭イベント 6回 ・首都圏等消費者と生産者等との交流会 3回</p>	<p>保健福祉部 感染・看護室</p> <p>農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、園芸課</p> <p>農産物流通課</p>
--	---

6 電子県庁の推進

該当施策	担当課
<p>予算編成支援システム改修 ・予算編成支援システムの動作保証OSをWindowsXPからWindows 7に対応させるための改修を完了。 ・システム利用に係る利便性の向上及び高速化を図るため、改修に合わせた機能改善を実施。</p> <p>平成25年度実施状況 ・年度上半期中にWindows 7対応改修完了 ・CSVファイル作成のレスポンス改善等の利便性の向上を達成。</p> <p>建設業管理システム運営事業 ・各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるよう運用している。</p>	<p>総務部 財政課</p> <p>入札監理課</p>

平成25年度実施状況

- ・入札事務における関係書類の作成、進行管理のため適切に運用

税務システムの改善

・機器更新後の税務システムについて、Windows XPのサポート期間終了を踏まえ、Windows 7への切替を計画的に行い、税務端末のOSをすべてWindows 7へ更新した。また、税制改正に伴う延滞金等のシステム改修を実施した。

税務システム課

平成25年度実施状況

- ・政務端末のWindows 7への更新
- ・税制改正に伴うシステム改修

人事管理給与システムの保守運用業務

・人事管理業務として、人事異動作業の支援（内示、発表、辞令等）及び履歴書作成処理を行う。また、給与業務として、知事部局、病院局、教育委員会、警察本部など職員約30,000人の給与支給及びその周辺処理を行う。

人事課

平成25年度実施状況

- ・システムの適切な保守運用により、人事管理業務及び給与支給業務を効率的に行った。

総合行政ネットワーク事業（LGWAN運営事業）

・地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図っている。

企画調整部
情報政策課

平成25年度実施状況

- ・市町村に対するLGWAN研修会
- ・有線回線が切れた場合又は庁舎移転時に使用する緊急時のLGWAN回線について、運営協議会でH26.1.25に福島県といわき市の2団体で実証実験を実施。（市町村のLGWAN回線を強化する事業）

情報通信基盤運営事業

・県民から又は県民への情報提供手段であるインターネットシステムを安全に運営し、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアシステムの安全と一層の利活用を図り、老朽化したシステムについては更新した。

情報政策課

平成25年度実施状況

- (1) 県の各機関を結ぶネットワーク回線を確保するための回線借上
- (2) 基幹機器を耐震強度等の高い民間データセンタに設置するためのハウジング委託
- (3) ネットワークシステムの機器保守、機能監視、ウィルス対策等のための保守運用管理委託
- (4) システムの更新
- (5) 新年度等の組織変更、異動、執務室移動に伴うLAN配線の変更工事
- (6) XPパソコンの更新
- (7) タブレット活用システム導入

農林土木事業管理システムの運用

・農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。

農林水産部
農林技術課

平成25年度実施状況

- ・農林事業管理システムの運用により、円滑な事業の執行及び管理に寄与した。
- ・データの整合性確認及びデータの修正を行った。
- ・消費税率の引き上げや要綱の改正に対するシステムの対応を行った。

<p>森林環境適正管理事業（森林情報(G I S)活用推進事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。 	森林計画課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林GISについて、平成26年度以降も継続して運用するためOSの移行を実施 ・「ふくしま森まっぷ」の磐城計画区のデータを更新 	
<p>地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務及び改修業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。 ・森林情報について、市町村等との共有化と相互利用を促進するとともに森林簿の精度向上を図る。 	森林計画課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期保守 4回 ・システムアプリケーション運用サポート 39回 ・サーバ機器更新 1式 	
<p>事業執行管理システム維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木部事業の予算から起工、契約、検査、支払等の執行を全面的に支援するために平成5年から運用を開始した基幹システムである。 システムの適正な維持管理を行い運用の中で生じる不具合や操作性の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修した。 	土木部 土木企画課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の意見・要望を踏まえ、事務の効率化を推進した。 	
<p>設計積算システム維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を実施した。 	技術管理課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災等の復旧・復興事業推進のため、市場価格の変動を反映させる基準単価データの改正（定例13回＋特例3回）、復興係数等を積算システムに迅速に対応した。 ・コード化されていない歩掛のコード化等事務の効率化を推進した。 	
<p>企業局財務会計システム運用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業会計制度の見直しに対応した企業局財務会計システムを導入した。 	企業局 経営企画課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業会計制度の見直しに対応した企業局財務会計システムの導入 	
<p>病院局財務会計システム整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い、病院局財務会計システムを構築し、新会計制度を網羅したシステムを各県立病院に配置した。 	病院局 病院総務課
<p>平成25年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院3カ所及び病院局に配置 	

<p>うつくしま教育ネットワーク事業 ・学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウィルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策、有害情報の遮断及びテレビ会議システムの運用など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。</p>	<p>教育庁 教育総務課 （教育センター）</p>
<p>平成25年度実施状況 ・「うつくしま教育ネットワーク」の稼働安定のため、Webシステム及び一部ネットワーク機器の更新を行った。 ・利用者支援として、インターネットサービス利用、及び動画閲覧に関して、利便性向上策を講じた。</p>	
<p>県立学校IT環境整備事業 ・情報セキュリティ確保のため、平成25年度を更新完了年度とし、平成24～25年度の2年間で各県立学校で利用している校務用パソコン（教員系）の更新を行った。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>平成25年度実施状況 ・各県立学校校務用パソコン：814台更新</p>	
<p>県立学校校内LAN整備事業 ・県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行った。</p>	<p>施設財産室 （教育センター）</p>
<p>平成25年度実施状況 ・セキュリティ保守委託延べ91校 ・LANサーバ更新5校</p>	
<p>県立博物館IT化事業 ・県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。 また、OSの変更等システムの更新を行う。</p>	<p>社会教育課</p>
<p>平成25年度実施状況 ・ウィンドウズXPのサポート終了に伴う資料管理システムの更新 ・新システムとして、クラウド方式による早稲田システム開発株式会社製「I.B. Museum SaaS」を導入し、既存データの移行を行ってシステムの更新作業を完了 ・館内LAN回線改修及び端末機器の更新</p>	
<p>県立図書館情報ネットワーク推進事業 ・県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進した。</p>	<p>社会教育課</p>
<p>平成25年度実施状況 ・図書館情報ネットワークシステムへの参加市町村数：19市町村 ・平成26年度のネットワークシステム更新に向け、県内図書館等から要望を聞き取った。</p>	